

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業			事業番号	007-026
担当部署名	市民人権	局	ダイバーシティ推進	部	人権推進
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性			
	堺市SDGs未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—
			無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2,10.3
			有	取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発		
		寄与するKPI	有・無	指標名	堺市は年齢や性別、国籍にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っているまじだと思つた人との割合※「そう思う」「ある程度そう思う」と答えた人の合計		
			有	現状値	42.0%(2022年度)	目標値	50.5%(2025年)
2	関連計画	堺市人権施策推進計画（第3期：令和4年度から令和8年度）					
3	事業開始年度	—	年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、堺市人権教育推進協議会					
6	事業の対象	全市民	対象数	808,404	単位	人	
7	事業の目的	人権擁護都市として、平和と人権の大切さを広く市民に伝え、同和問題をはじめ、さまざまな人権課題の解決に向けて人権意識の向上や、多文化共生の心を育むことで、人権尊重社会を実現する。					
8	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○憲法週間(4～5月)：憲法週間を中心に、基本的人権の確立された社会の実現という憲法の理念を啓発するため、街路灯吊幕掲出等を実施。 ○人権週間(11～12月)：人権週間と定められた1週間を中心に、人権啓発活動を特に強化するため、街路灯吊幕掲出等を実施。 ○平和と人権展(7～8月)：多くの人々が来場される大規模商業施設において、平和や人権の大切さを伝えるため、人権啓発のパネル展等を実施。 ○人権教育セミナー(年4回)：さまざまな人権課題の解決に向けて、時代の変化や社会情勢を踏まえたテーマで外部講師を招いた講演会や、北朝鮮による拉致問題啓発舞台劇を開催。 ○北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月)：北朝鮮人権侵害問題啓発週間を中心に、拉致問題をはじめとする北朝鮮人権侵害問題に対する市民の認識を深めるため、パネル展等を実施。 ○DVD等の貸出(随時)：人権問題の正しい理解を推進するため、人権に関するDVD・ビデオソフトの貸出を実施。 ○堺市人権教育推進協議会事業補助金：全ての人の人権が尊重される平和で豊かな社会をつくるため、広範な市民参画のもと活動を行っている堺市人権教育推進協議会の活動を補助。 ○人権相談(随時)：人権に関するさまざまな相談に対応。 ○人権啓発動画の制作：さまざまな人権課題の解決に向けて、時代の変化や社会情勢を踏まえたテーマで人権啓発動画を制作し、堺動画チャンネルへの投稿やDVD化し貸出を実施。 					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	堺市人権教育推進協議会					
10	公民連携・協働事業	堺市人権教育推進協議会と連携した事業の実施。					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位	実績	令和5年度	令和6年度	目標	目標	
				令和7年度	点検対象年度	令和7年度	令和7年度	
				目標値	90	92	93	93
				実績値	92	93		
				達成率	102%	101%		
	当該指標を選定した理由	平和と人権展は、大型商業施設において、幅広い年齢層に人権啓発できる場となっており、理解度を測ることでより客観的に事業成果を把握できると考えるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	「平和と人権展」の来場者アンケートで関心や理解が「大変深まった」、「おおむね深まった」と答えた人の割合。令和7年度は直近2年間の実績値を踏まえ設定した。						
12	活動指標	単位	実績	令和5年度	令和6年度	目標		
				令和7年度				
				目標値	1,300	1,300	1,650	
				実績値	830	1,452		
				達成率	64%	112%		
	当該指標を選定した理由	平和と人権展は、大型商業施設において開催しており、買い物目的で来場するより多くの人をターゲットに啓発できる機会である。来場者数はどれだけの人に啓発できたかを測れる指標と考えるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ○平和と人権に関するイベントへの参加者は少ない傾向にあり、特に若年層に対する啓発が課題となっているため、大型商業施設でのイベントにおいて、特に若年層に対し「平和の大切さ」への気づきを促す。このため、これまでの平日5日間の開催から令和7年度は若年層が集まりやすい土・日曜日の2日開催とする。 ○開催期間の変更に伴い、活動指標を経年的に比較するため、1日あたりの平均来場者数に変更する。 ○令和6年度目標値による1日平均来場者数（1,300人）に「2024年スーパーマーケット年次統計調査報告書」による土・日曜日・祝日の平均客数の上昇率11%を上乗せし、100未満を切り上げる（1,500人）。その値にさらに10%増の集客を見越した数値を令和7年度目標値とする。 						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業	事業番号	007-026
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	26,725	22,568	26,077	23,189	27,336
13 財源内訳					
国支出金	2,211	1,942	3,577	2,273	3,946
府支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他 ()	0	0	0		0
受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
一般財源	24,514	20,626	22,500	20,916	23,390
14 人件費 (b)	56,580	55,890	55,890	55,890	57,960
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	83,305	78,458	81,967	79,079	85,296

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源	
	R6	決算				R6	決算			
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R6	決算	8,512	8,512	消耗品費	R6	決算	268	268
		R7	予算	8,810	8,810		R7	予算	396	77
	期末手当・勤勉手当 (会計年度任用職員)	R6	決算	2,514	2,514	人権啓発動画制作業務等	R6	決算	330	330
		R7	予算	2,932	2,932		R7	予算	850	850
	費用弁償 (通勤費)	R6	決算	531	531	人権啓発・人材育成事業市町村分担金	R6	決算	536	536
		R7	予算	436	436		R7	予算	544	544
	戦後80年事業【拡充】	R6	決算	0	0	堺市人権教育推進協議会事業補助金	R6	決算	7,260	7,260
		R7	予算	2,098	446		R7	予算	9,094	9,094
	人権セミナー録画配信業務等	R6	決算	506	0	その他 (備品購入費、通信運搬費等)	R6	決算	2,732	965
		R7	予算	700	0		R7	予算	1,476	201

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
① 「平和と人権展」来場者数	人	4,148	7,260
② 上記①にかかる年間経費	千円	4,773	5,301
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,151	730
算出についての説明等	平和と人権展への来場者数及び当該事業に係る経費 (人件費含む) で算出。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>「平和と人権展」については、ゆるキャラを使った集客促進により、来場者数が大きく増加したことで、単位当たりの経費が減少となった。また、アンケート結果においても、人権に関する理解が深まったと回答した割合が昨年度よりも1%増加しており、事業目的の達成に寄与できたと考える。今後はさらに、啓発事業の内容の充実、集客に対する工夫が重要となる。そのためには、ターゲット層の絞り込み、周知方法の見直しが必要と考える。</p>
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>平和と人権展をはじめ、その他の啓発事業の実施は、アンケート結果において、人権に関する理解が深まったとの回答が多く寄せられていることから、人権意識が向上する機会となっている。また、より気軽に身近に人権の大切さを感じてもらえるよう、大型商業施設でのイベント開催や、インターネットによる講演会の申込・開催、本市ホームページ上でのパネル展の実施などICTも活用し、集客数の向上を図った。以上のことから、人権尊重社会の実現に寄与している考える。</p>
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------